

令和3年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	07	01	02	174030	成長分野参入促進事業費		
総合計画	分野	01	しごと	政策	02 工業の振興		
	施策	02	事業分野の拡大				
目的	成長分野への新規参入を促すため、専門職による指導・助言や、製品・技術開発・調査・販路拡大等の取組を支援する。						
対象	市内企業						
意図	新製品・新技術開発、販路拡大及び本格的な事業参入を図る						
事業概要	成長分野進出事業補助金等 4,085千円 市内事業者が新たに成長分野（エネルギー・環境、医療・福祉、食品、自動車、航空機、バイオ、新素材、AI、IoT）において行う製品開発・技術開発を支援						
市民参画の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04	
1	プロジェクトマネージャー派遣日数	日	計画	6.00	6.00		
			実績	0.00	0.00		
2			計画				
			実績				
3			計画				
			実績				
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04	
1	市の支援により成長分野に取り組んだ件数	件	目標	3.00	3.00		
			実績	1.00	4.00		
2	プロジェクトマネージャーの派遣を受けた市内企業数	件	目標	3.00	3.00		
			実績	0.00	0.00		
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
<p>本事業のスキームが市内企業の新規参入および新たな事業展開にかかるニーズに合致したことから、「市の支援により成長分野に取り組んだ件数」は目標3件に対し実績4件となった。 成長分野参入推進プロジェクトマネージャー派遣については、実績が低調である背景として、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点による、県外からの専門家招聘が難しかったことに加え、「指導・助言等の支援」という事業スキームと、具体的に企業側が実際に求めている指導・助言とのギャップを埋めれていないこと挙げられる。したがって、このギャップを埋めるための精査（そもそも求められているのか確認）を改めて行い、事業の再構築を進めるもの。</p>		
目的妥当性	公共関与の妥当性	地域産業の成長戦略展開の支援は、地域経済の活性化に直結するため、市内中小企業の育成の観点からも、市の支援により取り組む必要がある。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	経済情勢及び当市の産業集積に応じ成長性のある分野を見直すことにより、また、支援制度の更なる周知やセミナーの開催により、参入企業の掘り起こしの拡大を図ることが可能となる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	必要最小限の補助金での支援が事業の主であるため、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	全ての市内中小企業を対象としており、意欲さえあれば広く制度を活用することができるため、受益機会は均等である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	成長分野進出事業補助金の交付件数が前年比で増加し顕著であったことから、市内企業の新規事業への本格参入や販路拡大への取組が推進された。
	次年度に向けて	事業の再構築を試みる企業が見受けられる中、企業の成長分野へ新規参入の促進は必要不可欠であることから、引き続き本事業の情報発信に注力していく必要があるもの。併せて、プロジェクトマネージャー派遣事業については、企業側が求めていることを再確認し、制度の再構築に努めていく。